

リスク

		TCFD／TNFD	直接操業／サプライチェーン上流※TNFDのみ	リスク項目	影響内容 ●:TCFD ■:TNFD	期間 ※TCFDのみ	影響度 ※TCFDのみ	主な対応策 ※TCFDのみ
移行リスク	TCFD	－	政策・法規制	炭素税導入によるコスト増	●【全事業】 ・炭素税導入によるScope 1, 2 の直接排出にともなうコスト増（2030年に約38億円程度） ●【全事業】 ・炭素排出量の多い設備導入（資本財購入）によるScope 3排出量にかかる潜在コスト増	中期	大	・省エネ化による使用エネルギーの削減 ・再生可能エネルギーの自家発電や外部調達 ・設備投資や機器更新計画の適正化 ・インターナルカーボンプライシングの導入
				炭素排出目標の厳格化・規制強化による対応コスト増	●【全事業】 ・規制等に適応した設備への更新によるコスト増 ●【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・キャップ&トレード制度にともなうコスト増 ●【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・環境認証取得、第三者認証取得にともなうコスト増	中～長期	大	
				緑地や土地利用規制強化	■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・環境配慮や緑地に関する認証の取得にともなうコスト増 ・緑地のメンテナンスコスト増 30by30に向けた保護地域面積の増加や、土地利用の規制強化による新しい土地の取得の困難化	－	－	
				自然への影響に関する規制強化	■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・保全上重要な地域における取水や汚染などの自然への影響に関する規制強化にともなう対応コスト増 ・食品ロス削減やプラスチック等の資源循環規制強化による対応コスト増	－	－	
	TNFD	直接操業	サブライチェーン上流	持続可能な調達の対応コスト増	■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・建材の持続可能性対応やトレーサビリティ把握などによる調達コスト増 【ホテル・レジャー事業】 ・食材の持続可能性対応やトレーサビリティ把握などによる調達コスト増	－	－	－
				TCFD	－	市場	エネルギー調達のコスト増	●【全事業】 ・エネルギーミックスの変更によるコスト増
	資材調達価格のコスト増	●【全事業】 ・生産、製造、輸送、廃棄物処理にかかるコスト増	中期				小	・サプライチェーンとの対話、関係構築 ・適時仕入、需要予測活用
	評判	価値観の変化によるステークホルダー離れ	●【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・環境認証未取得、環境負荷の高い不動産における稼働率、単価（賃料、室料）の低下 【都市交通・沿線事業】 ・サステナビリティの意識が高い利用者が他サービスに移行し売上減			中～長期	中	・サステナビリティ対応による顧客獲得、ステークホルダーとの対話の推進 ・環境認証取得
			●【全事業】 ・人材獲得が困難			中期	小	・省エネ化による使用エネルギーの削減 ・再生可能エネルギーの自家発電や外部調達 ・設備投資や機器更新計画の適正化
	TNFD	直接操業	市場評判賠償責任	価値観の変化によるステークホルダー離れ	■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・環境認証未取得・環境負荷が高い・緑地割合の低い事業所における稼働率、単価の低下 ・保全上重要な地域に影響を及ぼしうる開発によるレピュテーション低下や計画変更のリスク ・食品ロス削減やプラスチック資源の適切な利用に關してのレピュテーションリスク	－	－	－
サブライチェーン上流		技術	自然に配慮した建築技術、工法への対応コスト増	■【不動産事業】 ・自然に配慮した工法への対応をおこなうための工事コスト増	－	－	－	
物理的リスク	TCFD／TNFD	直接操業※TNFDのみ	急性	異常気象激甚化にともなう事業への影響	●【全事業】 ・台風、洪水、土砂災害による休業、稼働率低下による売上減（過去同等程度の台風等が発生したと仮定した場合、都市交通・沿線事業で約4億円程度） ■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・台風、洪水、土砂災害、降雪量減少による休業や稼働率低下による売上減 ・台風、洪水、土砂災害、降雪量減少による施設・設備の修繕コスト増	中～長期	小	・各施設の浸水・防水対策、土砂崩れ危険箇所等の把握と対応
	TCFD	－		異常気象激甚化にともなう施設、設備、建物への影響	●【全事業】 ・施設・設備の修繕によるコスト増	中～長期	小	
	TNFD	サブライチェーン上流		異常気象激甚化にともなう調達物への影響	■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・台風、洪水、土砂災害による、建材調達の不足・コスト増 【ホテル・レジャー事業】 ・台風、洪水、土砂災害による、農作物・水産物調達の不足・コスト増	－	－	
	TCFD／TNFD	直接操業※TNFDのみ	慢性	温暖化にともなう事業エリアや領域への影響	●【全事業】 ・夏季出控えにともなう売上減 ・熱中症による労働災害増 ・エアコン稼働の増加によるコストの増加 ■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・気温上昇・ヒートアイランド現象による出控えに起因した売上減、エアコン稼働の増加によるコストの増加	中～長期	小	・事業継続できる設備の設置 ・サービス展開場所の分散 ・作業環境の向上、省人化による屋外作業減 ・省エネ化の推進
				生態系の劣化にともなう事業への影響	■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・自社及び他者の土地開発に起因した、開発地周辺の生態系の劣化・景観悪化等による、資産価値低下 ・病害虫の発生や野生鳥獣の食害による社有林の劣化、社有林の適切な管理の不足による対応コスト増、社有林活用の停滞 【ホテル・レジャー事業】 ・気温上昇や土地開発、獣害、病害虫などにより周辺の生態系が劣化し、観光資源となっている自然・景観や地産地消の食材に悪影響を与え、施設の魅力が低下し、売上減	－	－	－
		生態系の劣化等にともなう水資源の減少		■【ホテル・レジャー事業】 ・生態系劣化にともなう水循環の不安定化による取水量確保の困難化	－	－	－	
		サブライチェーン上流		温暖化や生態系の劣化にともなう調達物への影響	■【ホテル・レジャー事業】 ・温暖化や生態系の劣化にともなう、農作物・水産物調達の不足・コスト増	－	－	－

【期間】短期：1～3年 中期：4～10年 長期：10年以上

【影響度】小：5億円未満 中：5～10億円 大：10億円以上

機会

機会		TCFD／TNFD	直接操業／サブライチェーン上流※TNFDのみ	機会項目	影響内容 ●:TCFD ■:TNFD	期間 ※TCFDのみ	影響度 ※TCFDのみ	主な対応策 ※TCFDのみ
機会	TCFD	－		エネルギー効率化にともなう動力費・光熱費減少	●【全事業】 ・効率化にともない電力使用量減、コスト減及び将来的に想定されるエネルギーコスト増の回避	中期	大	・適切な設備更新によるエネルギー消費の抑制 ・再生可能エネルギー導入
				再生可能エネルギー拡大	●【全事業】 ・再生可能エネルギー事業の拡大による売上増 ・自家消費によるCO2排出量削減	中期	大	
	TCFD／TNFD	直接操業	社有林の有効活用		●【全事業】 ・森林アセットの活用による売上増	中～長期	中	・社有地や社有林等の有効活用を目指し、再生可能エネルギー事業、バイオマス発電事業等の推進 ・森林ビジネスの拡大
					●【全事業】 ・バイオマス発電事業の拡大による売上増			
					■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・社有林を活用したバイオマス発電事業、間伐材の活用、森林ビジネスやグリーンインフラなどの推進	－	－	－
			環境負荷の低いサービス、施設の選好		●【不動産事業】 ・環境認証取得、環境負荷の低い不動産における稼働率、賃料の上昇 【都市交通・沿線事業】 ・輸送効率向上、環境負荷の低い輸送手段の選好による売上増	中～長期	中	・サステナビリティ対応による顧客獲得 ・ステークホルダーとの対話・協働の推進 ・環境認証取得 ・省エネ化による使用エネルギーの削減 ・再生可能エネルギーの自家発電や外部調達 ・設備投資や機器更新計画の適正化 ・サステナビリティリンクローンの発行
					■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・環境認証取得済・環境負荷が低い・緑地割合の高い不動産における稼働率、単価の上昇 ・敷地内緑地におけるグリーンインフラなどを活用することで、災害リスク低減やエアコンの稼働を減少させ、コストを低減 自然を生かしたまちづくりによる、当社グループのレピュテーション向上及び地域全体のブランド価値や地価の向上			
			投資家の選好		●【全事業】 ・サステナビリティの取組が評価され資金調達コスト減、株価への好影響	中期	小	
					■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・サステナビリティの取組が評価されることによる資金調達コスト減、株価への好影響	－	－	
	TCFD	－		防災機能の高い施設、サービスの選好	●【全事業】 ・防災意識の高い利用者が当社施設、サービスを利用し売上増	中期	小	・各施設の防災対策の推進 ・各施設での災害時備蓄品完備
	TNFD	直接操業		水資源の保全	■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・排水、雨水の再利用などによる水資源の使用量抑制にともなうコスト削減やレジリエンス向上	－	－	－
				廃棄物の削減や資源循環	■【ホテル・レジャー事業】 ・廃棄物削減、資源循環の取組による廃棄コストの減少や新しい価値の創出	－	－	－
				緑化技術ニーズの高まり	■【不動産事業】 ・特殊緑化や壁面緑化技術などの造園工法や、生物多様性や自然資本に配慮した設計に関する知見の提供による売上増	－	－	－
				生物多様性保全活動の推進	■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・「西武の森」や事業地及び事業地周辺などにおける地域と連携した自然保護活動の実施により、レピュテーションや地域コミュニティとの関係性が向上し、事業活動も円滑化	－	－	－
				エコツーリズムや自然と調和したホテルのニーズ高まり	■【ホテル・レジャー事業】 ・地域の自然を生かしたエコツーリズムや、周辺の豊かな自然環境と調和したホテル運営による売上増	－	－	－
				政策的支援とインセンティブの受益	■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・緑化や自然資本保護に関する政策的な支援やインセンティブの受益	－	－	－
				自然環境に配慮したアメニティの利用	■【ホテル・レジャー事業】 ・環境配慮素材を利用したアメニティや、使い捨てプラスチックアメニティの削減によるレピュテーション向上	－	－	－
		サブライチェーン上流		持続可能な建材利用	■【不動産事業、ホテル・レジャー事業】 ・自然環境に配慮した方法で生産された建材の利用による資産価値向上	－	－	－
				持続可能な農作物・水産物利用	■【ホテル・レジャー事業】 ・自然環境に配慮した方法で生産された食材の利用によるブランド価値向上	－	－	－

【期間】短期：1～3年 中期：4～10年 長期：10年以上

【影響度】小：5億円未満 中：5～10億円 大：10億円以上